

令和元年度

地方公務員の退職状況等調査

総務省

自治行政局公務員部公務員課

女性活躍・人材活用推進室

目 次

調査要領	1
第1 調査結果（全体）	
（1）令和元年度離職者	
退職状況等調査のポイント	8
第1表 職種別事由別離職者数	9
第2表 定年退職者の年齢	10
第3表 早期退職募集制度による退職者の年齢	11
第4表 勧奨退職者の年齢	12
第5表 普通退職者（在職期間の通算を伴う退職者等を除く）の年齢	13
第6表 早期退職募集制度の実施状況等	15
第7表 勧奨退職の実施状況等	15
（2）平成30年度離職者	
第8表 定年退職者の再就職状況	17
第9表 勧奨退職者の再就職状況	19
第2 調査結果（団体区分別）	
（1）令和元年度離職者	
第10表 【都道府県】事由別離職者数	24
第11表 【政令指定都市】事由別離職者数	25
（2）平成30年度離職者	
第12表 【都道府県】定年退職者の再就職状況	26
第13表 【都道府県】勧奨退職者の再就職状況	27
第14表 【政令指定都市】定年退職者の再就職状況	28
第15表 【政令指定都市】勧奨退職者の再就職状況	29

調査要領

1 調査目的

本調査は、地方公務員の退職状況等に係る実態を把握することにより、地方公務員の高齢対策に資することを目的とする。

2 調査対象団体

都道府県、政令指定都市、市（政令指定都市を除く。以下同じ。）、特別区、町村、一部事務組合及び広域連合。

3 調査対象職員

調査対象職員は、調査対象団体に属する一般職の地方公務員（期限付任用職員、臨時的任用職員、再任用職員、法律により任期の定めのある職員、大学の学長及び部局長を除く。以下「職員」という。）である。

4 区分

（1）職種

ア 一般行政職

税務職、海事職、研究職、医療職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職、教育職及び警察職以外の職をいうものであること。

イ 税務職

国の税務職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

ウ 海事職

国の海事職俸給表（一）又は（二）のいずれかの適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

エ 研究職

国の研究職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

オ 医療職

国の医療職俸給表（一）、（二）又は（三）のいずれかの適用を受ける者に相当する職員及び獣医師（獣医師としての資格を有し、保健所、家畜保健衛生所等において現実に獣医師として本来の業務に従事している職員に限る。）（企業職の職員は除く。）をいうものであること。

カ 福祉職

国の福祉職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

キ 消防職

消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 11 条第 1 項に規定する消防職員及び同法第 19 条第 1 項に規定する消防団員（常勤の職員に限る。）をいうものであること。なお、消防組織がない市町村において、専ら消防事務に従事し、消防費に係る予算から給与が支給されている者の数は含まれないものとする。

ク 企業職

地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和 27 年法律第 289 号）第 3 条第 4 号に規定する職員をいうものであること。

ケ 技能労務職

国の行政職俸給表（二）の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

コ 教育職

次の①から⑤までのいずれかに該当する者をいうものであること。

- ① 国の教育職俸給表（一）の適用を受ける者に相当する職員（したがって、一般職員のうちの教務職員（昭和 32 年人事院指令 9-56 第 1 項第 1 号に規定する者に準ずる職員）が含まれる。）
- ② 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 136 号）第 1 条の規定による改正前の一般職の職員の給与に関する法律（昭和 25 年法律第 95 号。以下「旧給与法」という。）別表第 6 の教育職俸給表（二）の適用を受ける者（人事院規則 9-2-48 による改正前の人事院規則 9-2（以下「旧規則」という。）第 9 条第 2 号及び第 3 号に規定する者を除く。）に相当する職員及び特別支援学校・専修学校・各種学校に勤務する職員で教育に従事することを本務とする職員
- ③ 旧給与法別表第 6 の教育職俸給表（三）の適用を受ける者に相当する職（枠外教員を含む。）（特別支援学校で教育に従事する職員を除く。）
- ④ 国の教育職俸給表（二）の適用を受ける者（旧規則 9-2 第 10 条の 2 第 1 号に規定する者に限る。）に相当する職員
- ⑤ 教育公務員特例法（昭和 24 年法律第 1 号）第 2 条第 5 項に規定する指導主事（充て指導主事を除く。）及び社会教育主事

サ 警察職

国の公安職俸給表（一）の適用を受ける者に相当する職員をいうものであること。

(2) 団体区分

- ① 「市・特別区」とは、市及び特別区の合計であること。
- ② 「一部事務組合等」とは、一部事務組合及び広域連合をいうものであること。

5 留意事項

(1) 第1表関係

- ① 令和元年度中に地方公共団体を離職した者（再任用職員を除く。）の状況を調査しているものであること。
- ② 「定年退職」には、勤務延長後に退職した職員の数が含まれているものであること。
- ③ 「早期退職募集制度による退職」とは、任命権者が、年齢別人員構成の適正化を通じた組織活力の維持等を目的として、退職手当に関する条例に基づき、年齢、職位、勤務部署等の条件を示して退職希望者を募集し、これに応募した当該職員が退職することをいう。
- ④ 「勧奨退職」とは、任命権者が、人事管理上の目的から職員に対して退職を勧奨し、これに応じて当該職員が退職することをいう。

なお、本調査でいう勧奨退職は、以下の要件を満たすものである。

- 退職手当に関する条例（団体が加入する退職手当組合の条例を含む。以下同じ。）に基づき、割増した退職手当（自己都合退職に比し高い支給率を適用した手当又は退職手当の算定の基礎となる給料月額に加算した手当）が支給されているものであること。
 - 任命権者が退職勧奨を行った事実について、人事委員会規則等に基づく記録が作成されているものであること。
- ⑤ 「普通退職」とは、定年退職、勧奨退職、早期退職募集制度による退職、分限免職、懲戒免職、失職及び死亡退職のいずれの事由にも該当しないで離職することをいう。例えば、自己都合による退職、⑥の在職期間の通算を伴う退職等のほか、いわゆる諭旨免職による離職などがある。
 - ⑥ 「在職期間の通算を伴う退職等」とは、⑤の普通退職のうち、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて他の地方公共団体、国等の職員となるため退職手当を支給されずに退職した場合や、二以上の地方公共団体の職員としての身分を併有していた者が、一方の地方公共団体を離職した場合をいう。

(2) 第2表から第5表関係

- ① 令和元年度中に定年退職、早期退職募集制度による退職、勧奨退職又は普通退職した者について、退職時の年齢を職種別年齢階級別に調査しているものであること。
- ② 定年退職、早期退職募集制度による退職及び勧奨退職の定義については、(1)第1表関係②、③及び④と同じであること。普通退職の定義については、(1)第1表関係⑤のうち、⑥の在職期間の通算を伴う退職等を除くものであること。

(3) 第6表及び第7表関係

- ① 「早期退職募集を行っている団体」及び「勸奨退職を行っている団体」について、その基準等を調査しているものであること。
- ② 各基準等については、複数回答が可能であること。
- ③ 任命権者により基準等が異なる場合については、首長部局における基準等が回答されているものであること。

(4) 第8表及び第9表関係

- ① 平成30年度中に定年又は勸奨退職した職員のうち、平成30年度中において再就職した者（平成31年4月1日時点に引き続いてその職にあった場合に限る。）及び令和元年度中において再就職した者について、各団体が知り得たものの状況を、離職前に従事していた職種及び再就職後の職等に着目して調査しているものであること。
- ② 「法第28条の4」には、地方公務員法（以下「地公法」という。）第28条の4の規定に基づき再任用された者の数が計上されているものであること。
- ③ 「法第28条の5」には、地公法第28条の5の規定に基づき再任用された者の数が計上されているものであること。
- ④ 「法第3条第3項第3号」には、地公法第3条第3項第3号に規定されている特別職の嘱託員等に採用された者の数が計上されているものであること。
- ⑤ 「法第22条3第1項・4項」には、地公法第22条3第1項又は第4項の規定に基づき臨時的に任用された者の数が計上されているものであること。
- ⑥ 「他の地方公共団体」には、当該地方公共団体以外の地方公共団体に採用された者の数が計上されているものであること。
また、「うち法第28条の6」には、地公法第28条の6の規定に基づき当該地方公共団体以外の地方公共団体に再任用された者の数が内数として計上されているものであること。
- ⑦ 「地方独立行政法人」には、地方独立行政法人に再就職した者の数が計上されているものであること。
- ⑧ 「地方三公社」には、地方三公社（地方住宅供給公社法に基づき設立された地方住宅供給公社、地方道路公社法に基づき設立された地方道路公社及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立された土地開発公社）に再就職した者の数が計上されているものであること。
- ⑨ 「非営利法人」には、非営利法人（公益法人、協同組合、共済組合、労働組合など）に再就職した者の数が計上されているものであること。
また、「うち出資あり」には、当該団体が出資している法人に再就職した者の数が内数として計上されているものであること。
- ⑩ 「営利法人」には、営利法人（会社法に基づく法人、相互会社、信用金庫など）に再就職した者の数が計上されているものであること。
また、「うち出資あり」には、当該団体が出資している法人に再就職した者の数が内数として計上されているものであること。
- ⑪ 「自営業」には、自家営業者として就いた者の数が計上されているものであること。

(5) 調査結果（団体区分別）第 10 表及び第 11 表関係

- ① 令和元年度中に地方公共団体を離職した者（再任用職員を除く。）の状況を都道府県及び政令指定都市の団体ごとに集計しているものであること。

(6) 調査結果（団体区分別）第 12 表から第 15 表関係

- ①平成 30 年度中に定年又は勸奨退職した職員のうち、平成 30 年度中において再就職した者（平成 31 年 4 月 1 日時点に引き続いてその職にあった場合に限る。）及び令和元年度中において再就職した者について、各団体が知り得たものの状況を、離職前に従事していた職種及び再就職後の職等に着目して都道府県及び政令指定都市の団体ごとに集計しているものであること。

第1 調査結果（全体）

【令和元年度離職者】

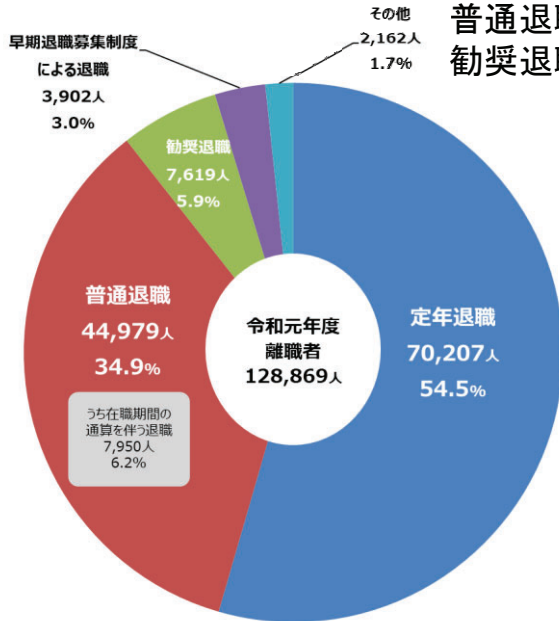
- 離職状況のポイント
- 第1表 職種別事由別離職者数
- 第2表 定年退職者の年齢
- 第3表 早期退職募集制度による退職者の年齢
- 第4表 勧奨退職者の年齢
- 第5表 普通退職者（在職期間の通算を伴う退職者等を除く）の年齢
- 第6表 早期退職募集制度の実施状況等
- 第7表 勧奨退職の実施状況等

令和元年度 地方公務員の退職状況等調査のポイント

1 離職状況

・ 令和元年度中に離職した者 128,869人

そのうち、定年退職者は 70,207人 (54.5%)
 普通退職者は 44,979人 (34.9%)
 勸奨退職者は 7,619人 (5.9%)



(注1) 「普通退職」には、自己都合退職等他の区分のいずれにも該当しないものが含まれる。

(注2) 「その他」には、分限免職、懲戒免職、失職及び死亡退職が含まれる。

2 再就職の状況

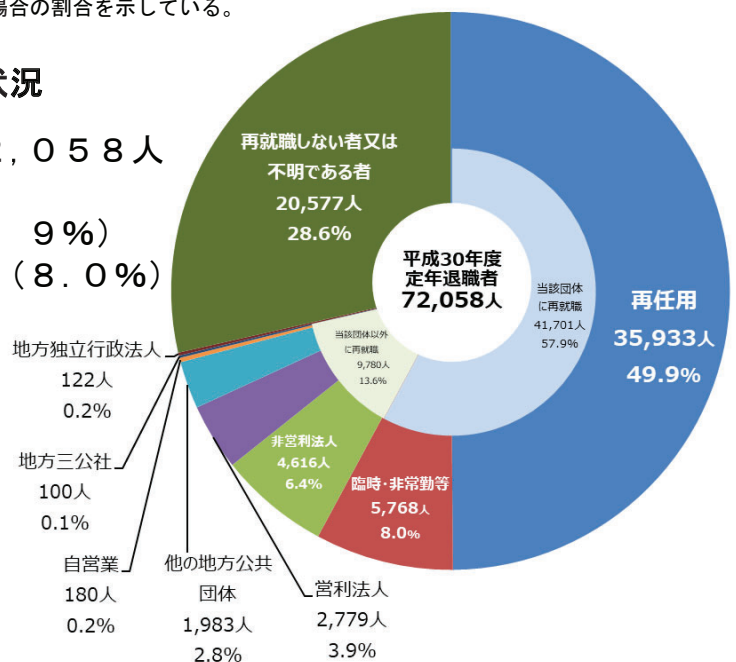
・ 平成30年度退職者のうち再就職は 66.3% (52,858/79,756)
 そのうち、当該団体への再就職は 80.1% (42,322/52,858)

区分	平成30年度退職者数	再就職者数	
		うち当該団体	うち当該団体以外
定年退職	72,058 (100.0%)	51,481 (71.4%)	9,780 (13.6%)
勸奨退職	7,698 (100.0%)	1,377 (17.9%)	756 (9.8%)
合計	79,756 (100.0%)	52,858 (66.3%)	10,536 (13.2%)
		(100.0%)	(19.9%)
		(80.1%)	

(注) 合計欄の下段の割合は、再就職者を100とした場合の割合を示している。

3 平成30年度定年退職者の再就職状況

・ 平成30年度定年退職者 72,058人
 そのうち、
 再任用 35,933人 (49.9%)
 臨時・非常勤等 5,768人 (8.0%)



(注) 「臨時・非常勤等」とは、法第3条第3項第3号に規定されている嘱託員や臨時非常勤の顧問等に採用された者、法第22条の3第1項又は第4項の規定に基づき臨時的に任用された者等をいう。

第1表 職種別事由別離職者数（令和元年度離職者）

（単位：人，％）

区分	離職者数 合計	定年退職	勤務延長後 の退職	早期退職 募集制度 による退職	勧奨退職	普通退職	在職期間の通 算を伴う退職等	分限免職	懲戒免職	失 職	死亡退職
一般行政職	11,438	7,026	15	328	952	2,895	756	6	30	4	197
政令指定都市	3,908	2,336		199	147	1,131	262	7	13	3	72
市・特別区	16,322	9,044	26	620	1,007	5,275	935	19	66	1	290
町村	4,567	2,130	15	160	267	1,906	245	6	25	1	72
一部事務組合等	672	338	5	19	25	255	68	29	2		4
計	36,907	20,874	61	1,326	2,398	11,462	2,266	67	136	9	635
(構成比)	(100.0%)	(56.6%)	(0.2%)	(3.6%)	(6.5%)	(31.1%)	(6.1%)	(0.2%)	(0.4%)	(0.0%)	(1.7%)
税務職	537	381		8	53	78	8		2		15
政令指定都市	227	146		16	4	56	7				5
市・特別区	587	243	1	31	38	260	28		3		12
町村	117	55	1	1	7	51	9		2		1
一部事務組合等	1					1	1				
計	1,469	825	2	56	102	446	53	0	7	0	33
(構成比)	(100.0%)	(56.2%)	(0.1%)	(3.8%)	(6.9%)	(30.4%)	(3.6%)	(0.0%)	(0.5%)	(0.0%)	(2.2%)
海事職	59	31			1	26	3		1		
政令指定都市	4	4									
市・特別区	5	5	1								
町村	5	3				1					1
一部事務組合等											
計	73	43	1	0	1	27	3	0	1	0	1
(構成比)	(100.0%)	(58.9%)	(1.4%)	(0.0%)	(1.4%)	(37.0%)	(4.1%)	(0.0%)	(1.4%)	(0.0%)	(1.4%)
研究職	438	306	1	11	20	93	7		1		7
政令指定都市	8	6				2	1				
市・特別区	2	1	1	1							
町村											
一部事務組合等											
計	448	313	2	12	20	95	8	0	1	0	7
(構成比)	(100.0%)	(69.9%)	(0.4%)	(2.7%)	(4.5%)	(21.2%)	(1.8%)	(0.0%)	(0.2%)	(0.0%)	(1.6%)
医療職	2,115	659	7	27	118	1,293	111		4		14
政令指定都市	553	217	5	30	17	283	26				6
市・特別区	4,920	922	10	340	143	3,492	230	4	3		16
町村	798	259	9	26	28	477	43	1	1		6
一部事務組合等	1,171	189	5	35	7	935	92	1	2	1	1
計	9,557	2,246	36	458	313	6,480	502	6	10	1	43
(構成比)	(100.0%)	(23.5%)	(0.4%)	(4.8%)	(3.3%)	(67.8%)	(5.3%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.4%)
福祉職	294	151		7	31	103	2				2
政令指定都市	609	275		37	23	265	12		3		6
市・特別区	3,545	1,561	5	107	196	1,660	34	1	2		18
町村	606	202	1	23	19	353	12	3	2		4
一部事務組合等	89	21		3	1	64	12				
計	5,143	2,210	6	177	270	2,445	72	4	7	0	30
(構成比)	(100.0%)	(43.0%)	(0.1%)	(3.4%)	(5.2%)	(47.5%)	(1.4%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.6%)
消防職	678	405			54	206	8		1		12
政令指定都市	958	703		32	23	172	10	1	8	1	18
市・特別区	1,781	1,161	2	43	65	466	15		13	1	32
町村	90	42		4	3	39	4				2
一部事務組合等	1,521	963	3	19	54	445	19		12	3	25
計	5,028	3,274	5	98	199	1,328	56	1	34	5	89
(構成比)	(100.0%)	(65.1%)	(0.1%)	(1.9%)	(4.0%)	(26.4%)	(1.1%)	(0.0%)	(0.7%)	(0.1%)	(1.8%)
企業職	3,720	1,041	13	28	235	2,366	132	1	3	1	45
政令指定都市	1,683	715	4	40	62	833	32	3	4		26
市・特別区	5,044	1,306	9	102	133	3,458	271	4	5		36
町村	309	113	4	2	8	181	12		2		3
一部事務組合等	1,181	233	7	15	24	899	81	1	2		7
計	11,937	3,408	37	187	462	7,737	528	9	16	1	117
(構成比)	(100.0%)	(28.5%)	(0.3%)	(1.6%)	(3.9%)	(64.8%)	(4.4%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.0%)	(1.0%)
技能労務職	701	584		10	30	66			2	1	8
政令指定都市	1,167	923		85	24	90			6	1	38
市・特別区	2,979	2,435	2	71	168	256	8	2	5	2	40
町村	384	285		15	24	56	3		1		3
一部事務組合等	157	95		6	11	35	5	8	1		1
計	5,388	4,322	2	187	257	503	16	10	15	4	90
(構成比)	(100.0%)	(80.2%)	(0.0%)	(3.5%)	(4.8%)	(9.3%)	(0.3%)	(0.2%)	(0.3%)	(0.1%)	(1.7%)
教育職	35,153	23,453		1,066	2,873	7,236	1,952	6	147	9	363
政令指定都市	5,969	3,690		256	134	1,811	540	2	23	1	52
市・特別区	1,707	313	3	18	19	1,352	929				5
町村	255	82	1	4	9	158	91		1		1
一部事務組合等	14	8				6	1				
計	43,098	27,546	4	1,344	3,035	10,563	3,513	8	171	10	421
(構成比)	(100.0%)	(63.9%)	(0.0%)	(3.1%)	(7.0%)	(24.5%)	(8.2%)	(0.0%)	(0.4%)	(0.0%)	(1.0%)
警察職	9,821	5,146	1	57	562	3,893	933	4	27	1	131
政令指定都市											
市・特別区											
町村											
一部事務組合等											
計	9,821	5,146	1	57	562	3,893	933	4	27	1	131
(構成比)	(100.0%)	(52.4%)	(0.0%)	(0.6%)	(5.7%)	(39.6%)	(9.5%)	(0.0%)	(0.3%)	(0.0%)	(1.3%)
合計	64,954	39,183	37	1,542	4,929	18,255	3,912	17	218	16	794
政令指定都市	15,086	9,015	9	695	434	4,643	890	13	57	6	223
市・特別区	36,892	16,991	60	1,333	1,769	16,219	2,450	30	97	4	449
町村	7,131	3,171	31	235	365	3,222	419	10	34	1	93
一部事務組合等	4,806	1,847	20	97	122	2,640	279	39	19	4	38
計	128,869	70,207	157	3,902	7,619	44,979	7,950	109	425	31	1,597
(構成比)	(100.0%)	(54.5%)	(0.1%)	(3.0%)	(5.9%)	(34.9%)	(6.2%)	(0.1%)	(0.3%)	(0.0%)	(1.2%)

※離職者数の合計から「在職期間の通算を伴う退職等」を除いた場合の「定年退職」の構成比（合計）は、58.1%となる。

第2表 定年退職者の年齢（令和元年度離職者）

（単位：人，％）

区分	定年退職者数 合計	勤務延長 合計	60歳		61歳以上 65歳未満		65歳以上		
				勤務延長		勤務延長		勤務延長	
一般行政職	都道府県	7,026	15	7,023	12	3	3		
	政令指定都市	2,336		2,336					
	市・特別区	9,044	26	9,020	5	22	20	2	1
	町村	2,130	15	2,114	2	16	13		
	一部事務組合等	338	5	333	2	5	3		
	計 (構成比)	20,874 (100.0%)	61 (0.3%)	20,826 (99.8%)	21 (0.1%)	46 (0.2%)	39 (0.2%)	2 (0.0%)	1 (0.0%)
税務職	都道府県	381		381					
	政令指定都市	146		146					
	市・特別区	243	1	242		1	1		
	町村	55	1	54	1	1			
	一部事務組合等								
	計 (構成比)	825 (100.0%)	2 (0.2%)	823 (99.8%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
海事職	都道府県	31		31					
	政令指定都市	4		4					
	市・特別区	5	1	4		1	1		
	町村	3		2		1			
	一部事務組合等								
	計 (構成比)	43 (100.0%)	1 (2.3%)	41 (95.3%)	0 (0.0%)	2 (4.7%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
研究職	都道府県	306	1	305		1	1		
	政令指定都市	6		6					
	市・特別区	1	1			1	1		
	町村								
	一部事務組合等								
	計 (構成比)	313 (100.0%)	2 (0.6%)	311 (99.4%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
医療職	都道府県	659	7	610				49	7
	政令指定都市	217	5	204		1	1	12	4
	市・特別区	922	10	845		2	1	75	9
	町村	259	9	237	2	5	4	17	3
	一部事務組合等	189	5	171		1	1	17	4
	計 (構成比)	2,246 (100.0%)	36 (1.6%)	2,067 (92.0%)	2 (0.1%)	9 (0.4%)	7 (0.3%)	170 (7.6%)	27 (1.2%)
福祉職	都道府県	151		151					
	政令指定都市	275		275					
	市・特別区	1,561	5	1,555		5	4	1	1
	町村	202	1	202	1				
	一部事務組合等	21		21					
	計 (構成比)	2,210 (100.0%)	6 (0.3%)	2,204 (99.7%)	1 (0.0%)	5 (0.2%)	4 (0.2%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)
消防職	都道府県	405		405					
	政令指定都市	703		703					
	市・特別区	1,161	2	1,159		2	2		
	町村	42		42					
	一部事務組合等	963	3	959		4	3		
	計 (構成比)	3,274 (100.0%)	5 (0.2%)	3,268 (99.8%)	0 (0.0%)	6 (0.2%)	5 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
企業職	都道府県	1,041	13	967		2	1	72	12
	政令指定都市	715	4	700		1	1	14	3
	市・特別区	1,306	9	1,241				65	9
	町村	113	4	106		1	1	6	3
	一部事務組合等	233	7	217				16	7
	計 (構成比)	3,408 (100.0%)	37 (1.1%)	3,231 (94.8%)	0 (0.0%)	4 (0.1%)	3 (0.1%)	173 (5.1%)	34 (1.0%)
技能労務職	都道府県	584		455		127		2	
	政令指定都市	923		901		22			
	市・特別区	2,435	2	2,332		103	2		
	町村	285		277		8			
	一部事務組合等	95		93		2			
	計 (構成比)	4,322 (100.0%)	2 (0.0%)	4,058 (93.9%)	0 (0.0%)	262 (6.1%)	2 (0.0%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)
教育職	都道府県	23,453		23,444				9	
	政令指定都市	3,690		3,687		3			
	市・特別区	313	3	308		1	1	4	2
	町村	82	1	81		1	1		
	一部事務組合等	8		6				2	
	計 (構成比)	27,546 (100.0%)	4 (0.0%)	27,526 (99.9%)	0 (0.0%)	5 (0.0%)	2 (0.0%)	15 (0.1%)	2 (0.0%)
警察職	都道府県	5,146	1	5,145		1	1		
	政令指定都市								
	市・特別区								
	町村								
	一部事務組合等								
	計 (構成比)	5,146 (100.0%)	1 (0.0%)	5,145 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	都道府県	39,183	37	38,917	12	134	6	132	19
	政令指定都市	9,015	9	8,962		27	2	26	7
	市・特別区	16,991	60	16,706	5	138	33	147	22
	町村	3,171	31	3,115	6	33	19	23	6
	一部事務組合等	1,847	20	1,800	2	12	7	35	11
	計 (構成比)	70,207 (100.0%)	157 (0.2%)	69,500 (99.0%)	25 (0.0%)	344 (0.5%)	67 (0.1%)	363 (0.5%)	65 (0.1%)

第3表 早期退職募集制度による退職者の年齢（令和元年度離職者）

（単位：人、％）

区分	早期退職募集制度による退職者数計	年齢														65歳以上	
		40歳未満	40歳以上50歳未満	50歳	51歳	52歳	53歳	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳以上65歳未満	65歳以上	
一般行政職	都道府県	328	2	40	16	11	17	11	23	34	25	26	41	82			
	政令指定都市	199		19	15	9	13	6	10	22	20	26	25	33	1		
	市・特別区	620	1	86	37	37	30	31	41	46	55	68	83	104	1		
	町	160		29	6	4	9	10	5	15	9	14	26	31	2		
	一部事務組合等	19		3	1	1			3	1	1	2	2	5			
計	1,326	3	177	75	62	69	58	82	118	110	136	177	255	4	0	0	
(構成比)	(100.0%)	(0.2%)	(13.3%)	(5.7%)	(4.7%)	(5.2%)	(4.4%)	(6.2%)	(8.9%)	(8.3%)	(10.3%)	(13.3%)	(19.2%)	(0.3%)	(0.0%)	(0.0%)	
税務職	都道府県	8		1		1	1			1		3	1				
	政令指定都市	16		1	3			2			2	5	3				
	市・特別区	31		6	3		2		2	2	5	1	7	3			
	町	1							1								
	一部事務組合等																
計	56	0	8	6	1	3	2	3	3	5	6	13	6	0	0	0	
(構成比)	(100.0%)	(0.0%)	(14.3%)	(10.7%)	(1.8%)	(5.4%)	(3.6%)	(5.4%)	(5.4%)	(8.9%)	(10.7%)	(23.2%)	(10.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
海事職	都道府県																
	政令指定都市																
	市・特別区																
	町																
	一部事務組合等																
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(構成比)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
研究職	都道府県	11			1	2				1		3	4				
	政令指定都市																
	市・特別区	1		1													
	町																
	一部事務組合等																
計	12	0	1	1	2	0	0	0	1	0	3	4	0	0	0	0	
(構成比)	(100.0%)	0.0%	(8.3%)	(8.3%)	(16.7%)	0.0%	0.0%	0.0%	(8.3%)	0.0%	(25.0%)	(33.3%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
医療職	都道府県	27		5	1	2	1		3	3	5		3	4			
	政令指定都市	30		4		4	3	1	2	2	4	3		5	1	1	
	市・特別区	340	73	98	15	12	10	9	23	19	19	19	12	26	1	4	
	町	26		1	1	2	1	2	2	1	2	1	8	4		1	
	一部事務組合等	35		5	1	3	1	2	3		3	4	6	7			
計	458	73	113	18	23	16	14	33	25	33	27	29	46	2	5	1	
(構成比)	(100.0%)	(15.9%)	(24.7%)	(3.9%)	(5.0%)	(3.5%)	(3.1%)	(7.2%)	(5.5%)	(7.2%)	(5.9%)	(6.3%)	(10.0%)	(0.4%)	(1.1%)	(0.2%)	
福祉職	都道府県	7		2	1		1					2	1				
	政令指定都市	37		2		1	2		4	8	4	6	3	7			
	市・特別区	107		24	4	3	4	9	4	4	9	10	17	19			
	町	23		5		1	1	1	2		2	6	5	1			
	一部事務組合等	3						1				1	1				
計	177	0	33	5	4	8	11	8	14	13	19	29	32	1	0	0	
(構成比)	(100.0%)	(0.0%)	(18.6%)	(2.8%)	(2.3%)	(4.5%)	(6.2%)	(4.5%)	(7.9%)	(7.3%)	(10.7%)	(16.4%)	(18.1%)	(0.6%)	(0.0%)	(0.0%)	
消防職	都道府県	32			2		1	2		8	3	5	3	8			
	政令指定都市	43		6	2				1	2	4	9	8	11			
	市・特別区	4		1				1					1	1			
	町	19		1	1	1			1	3		1	4	7			
	一部事務組合等																
計	98	0	8	5	1	1	3	2	13	7	15	16	27	0	0	0	
(構成比)	(100.0%)	(0.0%)	(8.2%)	(5.1%)	(1.0%)	(1.0%)	(3.1%)	(2.0%)	(13.3%)	(7.1%)	(15.3%)	(16.3%)	(27.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
企業職	都道府県	28		5	4		1	1	2	1	2		2	7		3	
	政令指定都市	40		4	4		5	2	4	3	3	2	5	8			
	市・特別区	102		11	4	2	6	4	6	12	11	12	11	21		2	
	町	2				1			1								
	一部事務組合等	15		1	1		1	1	1		1	2	5	3			
計	187	0	21	13	8	9	10	10	16	17	16	23	39	0	5	0	
(構成比)	(100.0%)	(0.0%)	(11.2%)	(7.0%)	(4.3%)	(4.8%)	(5.3%)	(5.3%)	(8.6%)	(9.1%)	(8.6%)	(12.3%)	(20.9%)	(0.0%)	(2.7%)	(0.0%)	
技能労務職	都道府県	10				2				1	1		1	1	2	2	
	政令指定都市	85		18	2	6	7	4	7	6	9	12	9	5			
	市・特別区	71		7	4	4		2	6	5	7	11	8	15		2	
	町	15		2						3	1	2	4	2		1	
	一部事務組合等	6				1	1	1	2	1	1						
計	187	0	27	6	12	8	7	13	17	19	26	22	23	2	5	0	
(構成比)	(100.0%)	(0.0%)	(14.4%)	(3.2%)	(6.4%)	(4.3%)	(3.7%)	(7.0%)	(9.1%)	(10.2%)	(13.9%)	(11.8%)	(12.3%)	(1.1%)	(2.7%)	(0.0%)	
教育職	都道府県	1,066		42	30	24	29	34	57	83	93	140	220	314			
	政令指定都市	256		4	8	7	8	10	13	21	29	42	42	71	1		
	市・特別区	18					2			2	4	1	3	5		1	
	町	4								1	1			2			
	一部事務組合等																
計	1,344	0	46	38	31	39	44	70	107	127	183	265	392	1	1	0	
(構成比)	(100.0%)	(0.0%)	(3.4%)	(2.8%)	(2.3%)	(2.9%)	(3.3%)	(5.2%)	(8.0%)	(9.4%)	(13.6%)	(19.7%)	(29.2%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.0%)	
警察職	都道府県	57	1	6	1	3	3	1		5	5	1	11	20			
	政令指定都市																
	市・特別区																
	町																
	一部事務組合等																
計	57	1	6	1	3	3	1	0	5	5	1	11	20	0	0	0	
(構成比)	(100.0%)	(1.8%)	(10.5%)	(1.8%)	(5.3%)	(5.3%)	(1.8%)	(0.0%)	(8.8%)	(8.8%)	(1.8%)	(19.3%)	(35.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
合計	都道府県	1,542	3	101	54	45	53	47	85	129	131	173	285	429	2	5	
	政令指定都市	695		52	34	32	36	29	36	70	72	98	92	140	3	1	
	市・特別区	1,333	74	239	69	58	54	55	83	92	114	131	149	204	2	9	
	町	235		38	7	7	11	14	9	22	13	19	45	45	3	1	1
	一部事務組合等	97		10	4	5	2	5	8	6	6	11	18	22			
計	3,902	77	440	168	147	156	150	221	319	336	432	589	840	10	16	1	
(構成比)	(100.0%)	(2.0%)	(11.3%)	(4.3%)	(3.8%)	(4.0%)	(3.8%)	(5.7%)	(8.2%)	(8.6%)	(11.1%)	(15.1%)	(21.5%)	(0.3%)	(0.4%)	(0.0%)	

第4表 勸奨退職者の年齢（令和元年度離職者）

（単位：人，％）

区分	勸奨退職者数合計	40歳未満	40歳以上50歳未満	50歳	51歳	52歳	53歳	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳以上65歳未満	65歳以上
一般行政職	都道府県	952	1	21	41	36	35	31	46	56	57	81	144	397	6	
	政令指定都市	147			7	1	4	5	7	15	20	28	32	27	1	
	市・特別区	1,007	3	66	62	54	56	36	39	93	95	117	176	204	5	1
	町	267	3	22	13	6	14	5	22	24	19	32	43	63	1	
	村															
	一部事務組合等	25	1			2	1	1	2	6	4	4	1	3		
計	2,398	8	109	123	99	110	78	116	194	195	262	396	694	13	1	0
(構成比)	(100.0%)	(0.3%)	(4.5%)	(5.1%)	(4.1%)	(4.6%)	(3.3%)	(4.8%)	(8.1%)	(8.1%)	(10.9%)	(16.5%)	(28.9%)	(0.5%)	(0.0%)	(0.0%)
税務職	都道府県	53			1	1	3	2	5	9	6	7	4	15		
	政令指定都市	4					1					2		1		
	市・特別区	38		1	3	1	3	2	3	6	7		5	7		
	町	7		1	1			1	2			1				
	村															
	一部事務組合等															
計	102	0	2	5	2	7	5	10	15	14	10	9	23	0	0	0
(構成比)	(100.0%)	(0.0%)	(2.0%)	(4.9%)	(2.0%)	(6.9%)	(4.9%)	(9.8%)	(14.7%)	(13.7%)	(9.8%)	(8.8%)	(22.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
海事職	都道府県	1										1				
	政令指定都市															
	市・特別区															
	町															
	村															
	一部事務組合等															
計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
(構成比)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
研究職	都道府県	20		1	2	1	1		2	1	2	2	3	5		
	政令指定都市															
	市・特別区															
	町															
	村															
	一部事務組合等															
計	20	0	1	2	1	1	0	2	1	2	2	3	5	0	0	0
(構成比)	(100.0%)	(0.0%)	(5.0%)	(10.0%)	(5.0%)	(5.0%)	(0.0%)	(10.0%)	(5.0%)	(10.0%)	(10.0%)	(15.0%)	(25.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
医療職	都道府県	118		4	9	3	8	8	13	14	8	13	16	16	1	5
	政令指定都市	17					1		1	3	3	2	2	3		2
	市・特別区	143		10	2	10	13	8	9	11	20	14	20	23		3
	町	28	1	2	1	2		2	2	3	3	1	5	6		
	村															
	一部事務組合等	7						1		1		1	1	1		2
計	313	1	16	12	16	21	19	25	32	34	31	44	49	1	12	0
(構成比)	(100.0%)	(0.3%)	(5.1%)	(3.8%)	(5.1%)	(6.7%)	(6.1%)	(8.0%)	(10.2%)	(10.9%)	(9.9%)	(14.1%)	(15.7%)	(0.3%)	(3.8%)	(0.0%)
福祉職	都道府県	31			1		1		3	3	4	5	5	9		
	政令指定都市	23					2		1	6	2	6	6			
	市・特別区	196	1	16	9	11	14	9	10	14	15	26	32	39		
	町	19	1	3		2				1		5	3	4		
	村															
	一部事務組合等	1												1		
計	270	2	19	10	15	15	9	13	19	25	38	46	59	0	0	0
(構成比)	(100.0%)	(0.7%)	(7.0%)	(3.7%)	(5.6%)	(5.6%)	(3.3%)	(4.8%)	(7.0%)	(9.3%)	(14.1%)	(17.0%)	(21.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
消防職	都道府県	54			4				2	2	2	4	5	22	13	
	政令指定都市	23			2	1	2		1	5	1	2	3	6		
	市・特別区	65		5	2	4	3	2	5	5	2	12	7	18		
	町	3				1							1	1		
	村															
	一部事務組合等	54		4	1	2		2	2	3	7	10	22	1		
計	199	0	9	9	7	6	4	8	14	8	25	26	69	14	0	0
(構成比)	(100.0%)	(0.0%)	(4.5%)	(4.5%)	(3.5%)	(3.0%)	(2.0%)	(4.0%)	(7.0%)	(4.0%)	(12.6%)	(13.1%)	(34.7%)	(7.0%)	(0.0%)	(0.0%)
企業職	都道府県	235		9	13	12	23	12	14	19	21	26	39	46	1	
	政令指定都市	62			5	1	3	7	1	8	8	4	14	2	1	
	市・特別区	133		11	10	4	12	5	6	6	9	21	20	27		2
	町	8		1					1		1	2	1	2		
	村															
	一部事務組合等	24		2	3	3	1		2	2	2	2	2	5		
計	462	0	23	31	20	39	24	24	35	41	59	66	94	3	3	0
(構成比)	(100.0%)	(0.0%)	(5.0%)	(6.7%)	(4.3%)	(8.4%)	(5.2%)	(5.2%)	(7.6%)	(8.9%)	(12.8%)	(14.3%)	(20.3%)	(0.6%)	(0.6%)	(0.0%)
技能労務職	都道府県	30			1	1			2	2	2	4	5	4	1	8
	政令指定都市	24				1	1		1	5	1	5	7	2		
	市・特別区	168		6	6	4	5	4	12	10	15	16	34	46	1	9
	町	24	3	5			4	1	1	2	1	3		3		1
	村															
	一部事務組合等	11				2	2		2	1	1		1	2		
計	257	3	11	7	6	12	7	18	20	20	24	45	62	4	18	0
(構成比)	(100.0%)	(1.2%)	(4.3%)	(2.7%)	(2.3%)	(4.7%)	(2.7%)	(7.0%)	(7.8%)	(7.8%)	(9.3%)	(17.5%)	(24.1%)	(1.6%)	(7.0%)	(0.0%)
教育職	都道府県	2,873		41	62	66	75	82	135	205	254	408	605	937	3	
	政令指定都市	134			2	2	3	5	8	12	17	19	27	38		
	市・特別区	19			1		2	2	1	2	1	5	5			
	町	9			1				1		3	2	2			
	村															
	一部事務組合等															
計	3,035	0	41	66	68	80	89	145	219	275	429	639	980	3	1	0
(構成比)	(100.0%)	(0.0%)	(1.4%)	(2.2%)	(2.2%)	(2.6%)	(2.9%)	(4.8%)	(7.2%)	(9.1%)	(14.1%)	(21.1%)	(32.3%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)
警察職	都道府県	562		4	9	4	8	10	11	35	38	58	111	203	71	
	政令指定都市															
	市・特別区															
	町															
	村															
	一部事務組合等															
計	562	0	4	9	4	8	10	11	35	38	58	111	203	71	0	0
(構成比)	(100.0%)	(0.0%)	(0.7%)	(1.6%)	(0.7%)	(1.4%)	(1.8%)	(2.0%)	(6.2%)	(6.8%)	(10.3%)	(19.8%)	(36.1%)	(12.6%)	(0.0%)	(0.0%)
合計	都道府県	4,929	1	80	143	124	154	145	233	346	394	609	937	1,654	96	13
	政令指定都市	434			16	9	14	17	19	49	56	64	79	102	5	4
	市・特別区	1,769	4	115	95	88	108	68	85	147	164	206	299	369	6	15
	町	365	8	34	16	10	19	9	29	30	28	46	55	79	1	1
	村															
	一部事務組合等	122	1	6	4	7	4	6	6	12	10	14	15	34	1	2
計	7,619	14	235	274	238	299	245	372	584	652	939	1,385	2,238	109	35	0
(構成比)	(100.0%)	(0.2%)	(3.1%)	(3.6%)	(3.1%)	(3.9%)	(3.2%)	(4.9%)	(7.7%)	(8.6%)	(12.3%)	(18.2%)	(29.4%)	(1.4%)	(0.5%)	(0.0%)

第5表 普通退職者（在職期間の通算）

区分	普通退職者数 合計	25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 42歳未満	42歳以上 44歳未満	44歳以上 46歳未満	46歳以上 48歳未満	48歳以上 50歳未満	
一般行政職	都道府県	2,139	277	626	388	226	84	54	64	64	72
	政令指定都市	869	76	208	162	102	31	25	19	38	30
	市・特別区	4,340	382	1,035	796	493	162	131	177	162	167
	町村	1,661	246	418	288	147	56	58	57	58	44
	一部事務組合等	187	16	34	30	23	1	6	11	11	5
計	9,196	997	2,321	1,664	991	334	274	328	333	318	
(構成比)	(100.0%)	(10.8%)	(25.2%)	(18.1%)	(10.8%)	(3.6%)	(3.0%)	(3.6%)	(3.6%)	(3.5%)	
税務職	都道府県	70	14	24	7	6	3	3		1	3
	政令指定都市	49	8	7	8	9	2	3	1	2	3
	市・特別区	232	38	85	36	20	12	2	6	2	9
	町村	42	3	18	6	4	2	3			
	一部事務組合等										
計	393	63	134	57	39	19	11	7	5	15	
(構成比)	(100.0%)	(16.0%)	(34.1%)	(14.5%)	(9.9%)	(4.8%)	(2.8%)	(1.8%)	(1.3%)	(3.8%)	
海事職	都道府県	23	3	2	5	4	1	3	1		
	政令指定都市										
	市・特別区										
	町村	1			1						
	一部事務組合等										
計	24	3	2	6	4	1	3	1	0	0	
(構成比)	(100.0%)	(12.5%)	(8.3%)	(25.0%)	(16.7%)	(4.2%)	(12.5%)	(4.2%)	(0.0%)	(0.0%)	
研究職	都道府県	86	1	25	18	14	2	6	6	1	2
	政令指定都市	1			1						
	市・特別区										
	町村										
	一部事務組合等										
計	87	1	25	19	14	2	6	6	1	2	
(構成比)	(100.0%)	(1.1%)	(28.7%)	(21.8%)	(16.1%)	(2.3%)	(6.9%)	(6.9%)	(1.1%)	(2.3%)	
医療職	都道府県	1,182	79	281	271	238	56	46	49	40	31
	政令指定都市	257	17	63	49	35	13	14	13	11	12
	市・特別区	3,262	318	897	708	497	156	148	108	75	72
	町村	434	18	80	78	66	23	22	28	19	14
	一部事務組合等	843	64	226	220	129	29	35	30	17	22
計	5,978	496	1,547	1,326	965	277	265	228	162	151	
(構成比)	(100.0%)	(8.3%)	(25.9%)	(22.2%)	(16.1%)	(4.6%)	(4.4%)	(3.8%)	(2.7%)	(2.5%)	
福祉職	都道府県	101	16	22	16	14	6	1	5	1	2
	政令指定都市	253	25	75	46	37	16	8	14	12	7
	市・特別区	1,626	266	491	298	239	63	46	38	37	41
	町村	341	55	95	73	42	13	10	10	10	3
	一部事務組合等	52	3	5	12	11	4	3	1	2	2
計	2,373	365	688	445	343	102	68	68	62	55	
(構成比)	(100.0%)	(15.4%)	(29.0%)	(18.8%)	(14.5%)	(4.3%)	(2.9%)	(2.9%)	(2.6%)	(2.3%)	
消防職	都道府県	198	92	66	16	7	4	2	2	2	4
	政令指定都市	162	48	48	25	5	3	2	5	2	3
	市・特別区	451	141	142	59	20	5	3	10	5	8
	町村	35	10	15	1	2	1	1	1	1	2
	一部事務組合等	426	144	126	49	25	7	9	9	5	8
計	1,272	435	397	150	59	20	17	26	15	25	
(構成比)	(100.0%)	(34.2%)	(31.2%)	(11.8%)	(4.6%)	(1.6%)	(1.3%)	(2.0%)	(1.2%)	(2.0%)	
企業職	都道府県	2,234	210	599	500	377	129	80	103	57	48
	政令指定都市	801	91	240	150	115	35	31	30	29	18
	市・特別区	3,187	270	847	757	505	151	119	95	79	59
	町村	169	18	36	27	18	3	4	14	9	8
	一部事務組合等	818	71	181	184	160	35	34	22	29	25
計	7,209	660	1,903	1,618	1,175	353	268	264	203	158	
(構成比)	(100.0%)	(9.2%)	(26.4%)	(22.4%)	(16.3%)	(4.9%)	(3.7%)	(3.7%)	(2.8%)	(2.2%)	
技能労務職	都道府県	66	4	5	7	3	4	1	4	4	3
	政令指定都市	90	6	5	10	3	1	2	4	6	5
	市・特別区	248	5	20	16	14	4	9	8	18	23
	町村	53	2	3		8		7	3	3	
	一部事務組合等	30	2	5	3	2	2	2	1	3	2
計	487	19	38	36	30	11	21	20	34	33	
(構成比)	(100.0%)	(3.9%)	(7.8%)	(7.4%)	(6.2%)	(2.3%)	(4.3%)	(4.1%)	(7.0%)	(6.8%)	
教育職	都道府県	5,284	330	1,566	1,149	734	204	198	182	151	126
	政令指定都市	1,271	80	374	285	152	57	44	31	37	11
	市・特別区	423	46	105	71	43	20	18	15	14	16
	町村	67	11	14	9	8	2	2	2	3	1
	一部事務組合等	5				1			1		1
計	7,050	467	2,059	1,514	938	283	262	231	205	155	
(構成比)	(100.0%)	(6.6%)	(29.2%)	(21.5%)	(13.3%)	(4.0%)	(3.7%)	(3.3%)	(2.9%)	(2.2%)	
警察職	都道府県	2,960	1,509	590	290	158	49	41	25	34	30
	政令指定都市										
	市・特別区										
	町村										
	一部事務組合等										
計	2,960	1,509	590	290	158	49	41	25	34	30	
(構成比)	(100.0%)	(51.0%)	(19.9%)	(9.8%)	(5.3%)	(1.7%)	(1.4%)	(0.8%)	(1.1%)	(1.0%)	
合計	都道府県	14,343	2,535	3,806	2,667	1,781	542	435	441	355	321
	政令指定都市	3,753	351	1,020	736	458	158	129	117	137	89
	市・特別区	13,769	1,466	3,622	2,741	1,831	573	476	457	392	395
	町村	2,803	363	679	483	295	100	107	114	103	72
	一部事務組合等	2,361	300	577	498	351	78	89	75	67	65
	計	37,029	5,015	9,704	7,125	4,716	1,451	1,236	1,204	1,054	942
(構成比)	(100.0%)	(13.5%)	(26.2%)	(19.2%)	(12.7%)	(3.9%)	(3.3%)	(3.3%)	(2.8%)	(2.5%)	

を伴う退職者等を除く)の年齢(令和元年度離職者)

(単位:人,%)

50歳	51歳	52歳	53歳	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳以上 65歳未満	65歳以上
23	19	19	17	26	23	25	28	37	33	20	9	5
11	7	10	9	11	14	11	23	31	37	8	3	3
66	60	56	42	57	53	76	80	95	105	40	67	38
17	25	21	18	20	17	27	24	31	39	16	28	6
5	7	1	3	1	4	2	4	3	6	3	11	
122 (1.3%)	118 (1.3%)	107 (1.2%)	89 (1.0%)	115 (1.3%)	111 (1.2%)	141 (1.5%)	159 (1.7%)	197 (2.1%)	220 (2.4%)	87 (0.9%)	118 (1.3%)	52 (0.6%)
1		1		1			2	2	2	1	2	
5	1	2		1	2	1		2	6	1	1	2
				1	1		1	1			1	1
6 (1.5%)	1 (0.3%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)	2 (0.5%)	3 (0.8%)	1 (0.3%)	3 (0.8%)	5 (1.3%)	9 (2.3%)	3 (0.8%)	4 (1.0%)	3 (0.8%)
			1		1				1	1		
0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	1	1	1	1	3	3			1			
0 (0.0%)	1 (1.1%)	1 (1.1%)	1 (1.1%)	1 (1.1%)	3 (3.4%)	3 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
7	10	8	11	10	12	6	7	8	7	1	4	
1	2	4	1	2	1	2	4	3	6		4	
30	30	33	19	23	22	26	19	30	15	8	22	6
8	4	11	4	6	8	6	9	16	7	2	3	2
11	7	5	5	2	10	3	6	6	3	4	7	2
57 (1.0%)	53 (0.9%)	61 (1.0%)	40 (0.7%)	43 (0.7%)	53 (0.9%)	43 (0.7%)	45 (0.8%)	63 (1.1%)	38 (0.6%)	15 (0.3%)	40 (0.7%)	10 (0.2%)
1	1	2	3	4		1	1	1	2		1	1
	2	1	2	1			1	3	3			
8	6	11	3	8	9	14	4	13	22	5	3	1
1	2	1	2	3	4	1	3	4	7	1	1	1
	2	1	2	2	1	1	2					
10 (0.4%)	13 (0.5%)	16 (0.7%)	10 (0.4%)	18 (0.8%)	14 (0.6%)	16 (0.7%)	11 (0.5%)	21 (0.9%)	34 (1.4%)	6 (0.3%)	5 (0.2%)	3 (0.1%)
		1	1	1		1						
1		3	1	2		1	1	4	7	1		
3	1	3	5	2		6	5	10	12	5	4	2
		1		1								
5	1	2		2	4	4	3	5	10	4	4	
9 (0.7%)	2 (0.2%)	10 (0.8%)	6 (0.5%)	8 (0.6%)	4 (0.3%)	12 (0.9%)	9 (0.7%)	19 (1.5%)	29 (2.3%)	10 (0.8%)	8 (0.6%)	2 (0.2%)
15	22	14	8	11	13	12	8	5	6	3	11	3
6	5	9	9	3	4	3	3	5	5	2	4	4
25	36	27	24	25	28	27	28	28	19	9	17	12
3	2	2	3	1	6	4	4	7	2	2	2	
9	4	6	5	5	5	7	7	6	8	4	11	
58 (0.8%)	69 (1.0%)	58 (0.8%)	49 (0.7%)	45 (0.6%)	50 (0.7%)	55 (0.8%)	50 (0.7%)	51 (0.7%)	38 (0.5%)	20 (0.3%)	45 (0.6%)	19 (0.3%)
1		2	1	2	3	2	3	2	3	1	11	
6	1	3	1	5	3	4	2	11	9	3		
3	8	7	3	10	7	14	13	15	19	8	13	11
1	2		2	1	2	1	4	3	5	4	2	
			1			1		1			5	
11 (2.3%)	11 (2.3%)	12 (2.5%)	8 (1.6%)	18 (3.7%)	15 (3.1%)	22 (4.5%)	22 (4.5%)	32 (6.6%)	36 (7.4%)	16 (3.3%)	31 (6.4%)	11 (2.3%)
38	34	50	46	56	55	62	67	96	96	33	9	2
9	7	14	10	9	12	10	25	33	58	7	4	2
6	8	6	7	7	4	7	8	9	4	2	3	4
2	1	1	2	2	1	2	1		3			
								1				
55 (0.8%)	50 (0.7%)	72 (1.0%)	65 (0.9%)	74 (1.0%)	72 (1.0%)	81 (1.1%)	101 (1.4%)	139 (2.0%)	161 (2.3%)	42 (0.6%)	16 (0.2%)	8 (0.1%)
13	15	7	5	25	21	24	23	29	41	28	3	0
13 (0.4%)	15 (0.5%)	7 (0.2%)	5 (0.2%)	25 (0.8%)	21 (0.7%)	24 (0.8%)	23 (0.8%)	29 (1.0%)	41 (1.4%)	28 (0.9%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)
99	102	105	93	136	131	136	137	180	192	88	50	11
34	24	44	33	34	34	31	61	90	126	22	16	9
146	150	145	103	132	125	171	157	202	202	78	129	76
32	36	37	31	35	33	42	46	62	61	25	37	10
30	21	16	14	12	24	18	22	22	27	15	38	2
341 (0.9%)	333 (0.9%)	347 (0.9%)	274 (0.7%)	349 (0.9%)	347 (0.9%)	398 (1.1%)	423 (1.1%)	556 (1.5%)	608 (1.6%)	228 (0.6%)	270 (0.7%)	108 (0.3%)

第6表 早期退職募集の実施状況等（令和元年度離職者）

（単位：団体）

区 分	全団体数	早期退職募集を行 っている団体数	早期退職募集を実施した理由（複数回答）	
			職員の年齢別構成の適正 化を図るため	職制の改廃又は勤務公署 の移転を円滑に実施するた め
都道府県	47	16	16	0
政令指定都市	20	10	10	2
市・特別区	795	237	235	5
町村	926	122	121	10
一部事務組合等	1,529	50	46	5
計	3,317	435	428	22

※任命権者により基準等が異なる場合は、首長部局における基準等で回答。

第7表 勧奨退職の実施状況等（令和元年度離職者）

（単位：団体）

区 分	全団体数	勧奨退職を行っ ている団体数	勧奨退職の基準（複数回答）		
			年齢	勤続年数	役職
都道府県	47	33	31	25	2
政令指定都市	20	7	7	4	1
市・特別区	795	344	318	293	8
町村	926	214	195	169	14
一部事務組合等	1,529	79	70	61	2
計	3,317	677	621	552	27

※任命権者により基準等が異なる場合は、首長部局における基準等で回答。

第 1 調査結果（全体）

【平成 30 年度離職者】

- 第 8 表 定年退職者の再就職状況
- 第 9 表 勧奨退職者の再就職状況

第8表 定年退職者の

区分	定年退職者 (a)	(a) のうち								
		再就職者数 合計 (b)	(b) のうち当該団体に再就職した者					小計		
			小計	法第28条の4	法第28条の5	法第3条第3項 第3号	法第22条3 第1項・4項		その他	
一般 行政 職	都道府県	7,007	5,577	3,388	2,391	799	102	23	73	2,189
	政令指定都市	2,371	1,904	1,415	714	519	176	1	5	489
	市・特別区	9,889	7,716	6,610	3,174	2,882	220	82	252	1,106
	町村	2,166	1,487	1,241	580	467	51	49	94	246
	一部事務組合等	313	222	190	115	45	6	6	18	32
	計 (構成比)	21,746 (100.0%)	16,906 (77.7%)	12,844 (59.1%)	6,974 (32.1%)	4,712 (21.7%)	555 (2.6%)	161 (0.7%)	442 (2.0%)	4,062 (18.7%)
税 務 職	都道府県	389	322	268	199	66	3			54
	政令指定都市	113	64	59	34	21	4			5
	市・特別区	266	203	175	87	75	5	3	5	28
	町村	42	27	23	13	8	1		1	4
	一部事務組合等									
	計 (構成比)	810 (100.0%)	616 (76.0%)	525 (64.8%)	333 (41.1%)	170 (21.0%)	13 (1.6%)	3 (0.4%)	6 (0.7%)	91 (11.2%)
海 事 職	都道府県	24	14	13	10	2	1			1
	政令指定都市									
	市・特別区	2								
	町村	2	1							1
	一部事務組合等									
	計 (構成比)	28 (100.0%)	15 (53.6%)	13 (46.4%)	10 (35.7%)	2 (7.1%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.1%)
研 究 職	都道府県	351	292	201	145	50	5		1	91
	政令指定都市	7	5	1	1					4
	市・特別区									
	町村									
	一部事務組合等									
	計 (構成比)	358 (100.0%)	297 (83.0%)	202 (56.4%)	146 (40.8%)	50 (14.0%)	5 (1.4%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	95 (26.5%)
医 療 職	都道府県	645	440	317	201	86	17	4	9	123
	政令指定都市	206	122	103	25	52	26			19
	市・特別区	883	558	517	260	177	26	27	27	41
	町村	254	170	156	89	26	2	19	20	14
	一部事務組合等	191	128	119	41	34	2	15	27	9
	計 (構成比)	2,179 (100.0%)	1,418 (65.1%)	1,212 (55.6%)	616 (28.3%)	375 (17.2%)	73 (3.4%)	65 (3.0%)	83 (3.8%)	206 (9.5%)
福 祉 職	都道府県	160	110	97	78	16	3			13
	政令指定都市	254	129	119	29	74	13	3		10
	市・特別区	1,831	1,196	1,166	454	583	45	35	49	30
	町村	283	182	170	72	59	6	12	21	12
	一部事務組合等	30	17	17	13	1		1	2	
	計 (構成比)	2,558 (100.0%)	1,634 (63.9%)	1,569 (61.3%)	646 (25.3%)	733 (28.7%)	67 (2.6%)	51 (2.0%)	72 (2.8%)	65 (2.5%)
消 防 職	都道府県	387	329	170	27	9			134	159
	政令指定都市	650	513	396	129	196	71			117
	市・特別区	1,206	740	650	141	417	43	18	31	90
	町村	48	23	19	7	6	2	2	2	4
	一部事務組合等	1,007	549	317	67	224	13	6	7	232
	計 (構成比)	3,298 (100.0%)	2,154 (65.3%)	1,552 (47.1%)	371 (11.2%)	852 (25.8%)	129 (3.9%)	26 (0.8%)	174 (5.3%)	602 (18.3%)
企 業 職	都道府県	951	740	586	381	151	34	2	18	154
	政令指定都市	727	624	564	382	106	74	2		60
	市・特別区	1,273	916	839	434	301	24	14	66	77
	町村	118	81	77	40	19	1	2	15	4
	一部事務組合等	251	182	164	65	40	23	13	23	18
	計 (構成比)	3,320 (100.0%)	2,543 (76.6%)	2,230 (67.2%)	1,302 (39.2%)	617 (18.6%)	156 (4.7%)	33 (1.0%)	122 (3.7%)	313 (9.4%)
技 能 労 務 職	都道府県	555	472	463	351	79	15	3	15	9
	政令指定都市	824	619	601	420	137	26		18	18
	市・特別区	2,612	2,117	2,103	1,238	694	64	36	71	14
	町村	317	222	214	105	58	8	19	24	8
	一部事務組合等	112	92	87	70	16			1	5
	計 (構成比)	4,420 (100.0%)	3,522 (79.7%)	3,468 (78.5%)	2,184 (49.4%)	984 (22.3%)	113 (2.6%)	58 (1.3%)	129 (2.9%)	54 (1.2%)
教 育 職	都道府県	23,832	14,891	13,246	9,074	2,630	768	604	170	1,645
	政令指定都市	3,732	2,700	2,507	1,626	447	354	48	32	193
	市・特別区	363	210	198	92	83	7	6	10	12
	町村	88	47	46	19	15	1	7	4	1
	一部事務組合等	9	2							2
	計 (構成比)	28,024 (100.0%)	17,850 (63.7%)	15,997 (57.1%)	10,811 (38.6%)	3,175 (11.3%)	1,130 (4.0%)	665 (2.4%)	216 (0.8%)	1,853 (6.6%)
警 察 職	都道府県	5,314	4,524	2,087	743	125	787	3	429	2,437
	政令指定都市									
	市・特別区	3	2	2	2	0	0	0	0	0
	町村									
	一部事務組合等									
	計 (構成比)	5,317 (100.0%)	4,526 (85.1%)	2,089 (39.3%)	745 (14.0%)	125 (2.4%)	787 (14.8%)	3 (0.1%)	429 (8.1%)	2,437 (45.8%)
合 計	都道府県	39,615	27,711	20,836	13,600	4,013	1,735	639	849	6,875
	政令指定都市	8,884	6,680	5,765	3,360	1,552	744	54	55	915
	市・特別区	18,328	13,658	12,260	5,882	5,212	434	221	511	1,398
	町村	3,318	2,240	1,946	925	658	72	110	181	294
	一部事務組合等	1,913	1,192	894	371	360	44	41	78	298
	計 (構成比)	72,058 (100.0%)	51,481 (71.4%)	41,701 (57.9%)	24,138 (33.5%)	11,795 (16.4%)	3,029 (4.2%)	1,065 (1.5%)	1,674 (2.3%)	9,780 (13.6%)

再就職状況（平成30年度離職者）

（単位：人，％）

再就職先を知り得た者											再就職しない者 又は不明である者
(b)のうち当該団体以外に再就職した者											
他の地方公共 団体	うち法第28条 の6	地方独立 行政法人		地方三公社	非営利法人		営利法人		自営業		
		うち特定地方独立 行政法人			うち出資あり		うち出資あり				
95	3	31		55	1,362	498	621	60	25	1,430	
4		10		20	345	154	110	49		467	
78	15	21		10	730	273	236	48	31	2,173	
27	5	1		1	106	14	76	7	35	679	
10	1				9	5	13	1		91	
214	24	63	0	86	2,552	944	1,056	165	91	4,840	
(1.0%)	(0.1%)	(0.3%)	(0.0%)	(0.4%)	(11.7%)	(4.3%)	(4.9%)	(0.8%)	(0.4%)	(22.3%)	
4		1		2	39	10	5		3	67	
					3	2	2	1		49	
2					20	8	5		1	63	
					1		3			15	
6	0	1	0	2	63	20	15	1	4	194	
(0.7%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.2%)	(7.8%)	(2.5%)	(1.9%)	(0.1%)	(0.5%)	(24.0%)	
1										10	
										2	
									1	1	
1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	13	
(3.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.6%)	(46.4%)	
3					63	13	21	1	4	59	
		2			2	1				2	
3	0	2	0	0	65	14	21	1	4	61	
(0.8%)	(0.0%)	(0.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(18.2%)	(3.9%)	(5.9%)	(0.3%)	(1.1%)	(17.0%)	
7		4			89	22	23	1		205	
		1	1		11	2	7	1		84	
2		2	2		15	1	18		4	325	
1					4	1	8		1	84	
					4		4		1	63	
10	0	7	3	0	123	26	60	2	6	761	
(0.5%)	(0.0%)	(0.3%)	(0.1%)	(0.0%)	(5.6%)	(1.2%)	(2.8%)	(0.1%)	(0.3%)	(34.9%)	
3	1	1			5	1	4			50	
2					8	1				125	
4					20	4	5		1	635	
1					5	1	3		3	101	
										13	
10	1	1	0	0	38	7	12	0	4	924	
(0.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.5%)	(0.3%)	(0.5%)	(0.0%)	(0.2%)	(36.1%)	
28				3	90	49	38			58	
3		2			50	12	62	13		137	
9		1			41	8	33	2	6	466	
2	2				1				1	25	
99	27	6			46		71		10	458	
141	29	9	0	3	228	69	204	15	17	1,144	
(4.3%)	(0.9%)	(0.3%)	(0.0%)	(0.1%)	(6.9%)	(2.1%)	(6.2%)	(0.5%)	(0.5%)	(34.7%)	
12		1			87	23	52	19	2	211	
1				1	31	18	27	7		103	
4	1	2		1	30	2	38	4	2	357	
1	1				1		2			37	
1		1			9		7	1		69	
19	2	4	0	2	158	43	126	31	4	777	
(0.6%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.1%)	(4.8%)	(1.3%)	(3.8%)	(0.9%)	(0.1%)	(23.4%)	
		2			2	2	3		2	83	
					14	11	4			205	
4	1				3		5		2	495	
							8	1		95	
					1		4			20	
4	1	2	0	0	20	13	24	1	4	898	
(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.5%)	(0.3%)	(0.5%)	(0.0%)	(0.1%)	(20.3%)	
1,034	77	16		2	413	14	144		36	8,941	
3					175	62	13		2	1,032	
1					4	1	6		1	153	
1										41	
					2					7	
1,039	77	16	0	2	594	77	163	0	39	10,174	
(3.7%)	(0.3%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(2.1%)	(0.3%)	(0.6%)	(0.0%)	(0.1%)	(36.3%)	
536	4	17	1	5	775	18	1,098		6	790	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
536	4	17	1	5	775	18	1,098	0	6	791	
(10.1%)	(0.1%)	(0.3%)	(0.0%)	(0.1%)	(14.6%)	(0.3%)	(20.7%)	(0.0%)	(0.1%)	(14.9%)	
1,723	85	73	1	67	2,925	650	2,009	81	78	11,904	
13		15	1	21	639	263	225	71	2	2,204	
104	17	26	2	11	863	297	346	54	48	4,670	
33	8	1		1	118	16	100	8	41	1,078	
110	28	7			71	5	99	2	11	721	
1,983	138	122	4	100	4,616	1,231	2,779	216	180	20,577	
(2.8%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.0%)	(0.1%)	(6.4%)	(1.7%)	(3.9%)	(0.3%)	(0.2%)	(28.6%)	

第9表 勸奨退職者の

区 分	勸奨退職者 (a)	再就職者数 合 計 (b)	(a) の うち							小 計
			(b) のうち当該団体に再就職した者						小 計	
			小 計	法第28条の4	法第28条の5	法第3条第3項 第3号	法第22条3 第1項・4項	その他		
一 般 行 政 職	都道府県	748	139	11		1	3	1	6	128
	政令指定都市	134	11	9			9			2
	市・特別区	946	152	88	1		42	15	30	64
	町村	286	93	34	1	1	4	12	16	59
	一部事務組合等	18	4							4
	計 (構成比)	2,132 (100.0%)	399 (18.7%)	142 (6.7%)	2 (0.1%)	2 (0.1%)	58 (2.7%)	28 (1.3%)	52 (2.4%)	257 (12.1%)
税 務 職	都道府県	44	4							4
	政令指定都市	9								
	市・特別区	43	3	3			2	1		
	町村	12	2							2
	一部事務組合等									
	計 (構成比)	108 (100.0%)	9 (8.3%)	3 (2.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.9%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	6 (5.6%)
海 事 職	都道府県	5								
	政令指定都市									
	市・特別区									
	町村									
	一部事務組合等									
	計 (構成比)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
研 究 職	都道府県	25	9							9
	政令指定都市	2								
	市・特別区									
	町村									
	一部事務組合等									
	計 (構成比)	27 (100.0%)	9 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (33.3%)
医 療 職	都道府県	139	27	4			4			23
	政令指定都市	15	4	2			2			2
	市・特別区	221	15	12				3	9	3
	町村	42	11	10			6	1	3	1
	一部事務組合等	9	3	1					1	2
	計 (構成比)	426 (100.0%)	60 (14.1%)	29 (6.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (2.8%)	4 (0.9%)	13 (3.1%)	31 (7.3%)
福 祉 職	都道府県	39	6							6
	政令指定都市	21								
	市・特別区	242	29	24			22	1	1	5
	町村	41	7	5			3	1	1	2
	一部事務組合等	3	1	1					1	
	計 (構成比)	346 (100.0%)	43 (12.4%)	30 (8.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (7.2%)	2 (0.6%)	3 (0.9%)	13 (3.8%)
消 防 職	都道府県	78	39	6					6	33
	政令指定都市	17	2	1			1			1
	市・特別区	61	5	2			1		1	3
	町村	4	1							1
	一部事務組合等	71	12							12
	計 (構成比)	231 (100.0%)	59 (25.5%)	9 (3.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	7 (3.0%)	50 (21.6%)
企 業 職	都道府県	208	38	9			1	3	5	29
	政令指定都市	36	4	4			4			
	市・特別区	171	25	16			3	3	10	9
	町村	11	1							1
	一部事務組合等	23	1							1
	計 (構成比)	449 (100.0%)	69 (15.4%)	29 (6.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (1.8%)	6 (1.3%)	15 (3.3%)	40 (8.9%)
技 能 労 務 職	都道府県	27	1							1
	政令指定都市	25	3	3			2		1	
	市・特別区	128	10	7			4	1	2	3
	町村	11								
	一部事務組合等	6								
	計 (構成比)	197 (100.0%)	14 (7.1%)	10 (5.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (3.0%)	1 (0.5%)	3 (1.5%)	4 (2.0%)
教 育 職	都道府県	2,937	342	230	15	20	114	67	14	112
	政令指定都市	183	19	16			12	3	1	3
	市・特別区	28	4	4			2	2		
	町村	12	3	2					2	1
	一部事務組合等	1	1							1
	計 (構成比)	3,161 (100.0%)	369 (11.7%)	252 (8.0%)	15 (0.5%)	20 (0.6%)	128 (4.0%)	72 (2.3%)	17 (0.5%)	117 (3.7%)
警 察 職	都道府県	616	346	117	1	3	81		32	229
	政令指定都市									
	市・特別区									
	町村									
	一部事務組合等									
	計 (構成比)	616 (100.0%)	346 (56.2%)	117 (19.0%)	1 (0.2%)	3 (0.5%)	81 (13.1%)	0 (0.0%)	32 (5.2%)	229 (37.2%)
合 計	都道府県	4,866	951	377	16	24	203	71	63	574
	政令指定都市	442	43	35			30	3	2	8
	市・特別区	1,840	243	156	1		76	26	53	87
	町村	419	118	51	1	1	13	14	22	67
	一部事務組合等	131	22	2					2	20
	計 (構成比)	7,698 (100.0%)	1,377 (17.9%)	621 (8.1%)	18 (0.2%)	25 (0.3%)	322 (4.2%)	114 (1.5%)	142 (1.8%)	756 (9.8%)

再就職状況（平成30年度離職者）

（単位：人，％）

再就職先を知り得た者										再就職しない者 又は不明である者
(b)のうち当該団体以外に再就職した者										
他の地方公共 団体	うち法第28条 の6	地方独立 行政法人		地方三公社	非営利法人	営利法人		自営業		
		うち特定地方独立 行政法人				うち出資あり	うち出資あり			
11		5		1	48	18	57	4	6	609
1							1			123
9	1				26	5	10		19	794
8		1	1		10	3	25	3	15	193
2					1		1			14
31	1	6	1	1	85	26	94	7	40	1,733
(1.5%)	(0.0%)	(0.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(4.0%)	(1.2%)	(4.4%)	(0.3%)	(1.9%)	(81.3%)
2					1		1			40
										9
							1		1	40
										10
2	0	0	0	0	1	0	2	0	1	99
(1.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.9%)	(0.0%)	(1.9%)	(0.0%)	(0.9%)	(91.7%)
										5
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
					6	2	3			16
										2
0	0	0	0	0	6	2	3	0	0	18
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(22.2%)	(7.4%)	(11.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(66.7%)
3		2			14	1	4			112
									1	11
1							2			206
									1	31
1					1					6
5	0	2	0	0	15	1	7	0	2	366
(1.2%)	(0.0%)	(0.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.5%)	(0.2%)	(1.6%)	(0.0%)	(0.5%)	(85.9%)
2					4	1				33
										21
1					1	1	3			213
							1		1	34
										2
3	0	0	0	0	5	2	4	0	1	303
(0.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.4%)	(0.6%)	(1.2%)	(0.0%)	(0.3%)	(87.6%)
1					14	4	18			39
					1					15
1					1		2			56
										3
1					1		6		4	59
3	0	0	0	0	17	4	26	0	4	172
(1.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(7.4%)	(1.7%)	(11.3%)	(0.0%)	(1.7%)	(74.5%)
3					16	3	10			170
										32
1					2		2		4	146
							1			10
							1			22
4	0	0	0	0	18	3	14	0	4	380
(0.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(4.0%)	(0.7%)	(3.1%)	(0.0%)	(0.9%)	(84.6%)
									1	26
										22
1					1		1			118
										11
										6
1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	183
(0.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.5%)	(0.0%)	(0.5%)	(0.0%)	(0.5%)	(92.9%)
56	1	3			30		16		7	2,595
1					1		1			164
										24
							1			9
1										
58	1	3	0	0	31	0	18	0	7	2,792
(1.8%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.0%)	(0.0%)	(0.6%)	(0.0%)	(0.2%)	(88.3%)
56					42	2	131			270
56	0	0	0	0	42	2	131	0	0	270
(9.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.8%)	(0.3%)	(21.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(43.8%)
134	1	10		1	175	31	240	4	14	3,915
2					2		3		1	399
13	1				31	6	20		23	1,597
9		1	1		10	3	29	3	18	301
5					3		8		4	109
163	2	11	1	1	221	40	300	7	60	6,321
(2.1%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(2.9%)	(0.5%)	(3.9%)	(0.1%)	(0.8%)	(82.1%)

第2 調査結果（団体区分別）

【令和元年度離職者】

- 第10表【都道府県】事由別離職者数
- 第11表【政令指定都市】事由別離職者数

【平成30年度離職者】

- 第12表【都道府県】定年退職者の再就職状況
- 第13表【都道府県】勧奨退職者の再就職状況
- 第14表【政令指定都市】定年退職者の再就職状況
- 第15表【政令指定都市】勧奨退職者の再就職状況

第10表【都道府県】事由別離職者数（令和元年度離職者）

(単位：人，%)

	離職者数 合計	定年退職	勤務延長後 の退職	早期退職 募集制度 による退職	勤奨退職	普通退職	在職期間の満了を伴 う退職等	分限免職	懲戒免職	失 職	死亡退職
青森県	969	594	1	0	78	280	120	0	3	1	13
岩手県	1,132	646	6	0	121	337	50	0	7	1	20
宮城県	968	655	0	0	92	213	27	1	0	0	7
秋田県	693	460	0	0	57	160	91	1	2	0	13
山形県	849	591	1	0	102	145	22	0	2	0	9
福島県	1,207	830	0	0	164	182	14	0	6	1	24
茨城県	1,635	987	3	0	194	421	89	1	8	0	24
栃木県	1,108	720	2	144	0	228	44	1	5	0	10
群馬県	1,115	728	0	0	146	215	24	0	4	0	22
埼玉県	2,831	1,754	0	0	270	757	106	0	14	0	36
千葉県	3,095	1,833	0	0	283	932	284	1	9	1	36
東京都	6,717	3,603	0	0	518	2,484	145	0	20	0	92
神奈川県	2,474	1,485	5	0	222	722	233	3	12	0	30
新潟県	1,371	776	1	0	197	365	79	1	6	0	26
富山県	770	516	0	0	18	225	39	0	1	0	10
石川県	803	545	0	0	0	248	86	0	1	0	9
福井県	581	368	8	0	56	151	23	0	2	0	4
山梨県	538	388	0	0	48	95	6	0	2	0	5
長野県	1,324	921	0	104	0	286	71	0	2	2	9
岐阜県	1,075	685	0	0	85	293	47	0	0	0	12
静岡県	1,556	887	3	0	115	530	210	3	10	0	11
愛知県	2,788	1,640	1	0	204	915	192	1	4	1	23
三重県	1,053	668	0	176	0	182	49	1	1	0	25
滋賀県	888	523	0	95	0	257	72	0	2	1	10
京都府	1,162	761	0	0	73	312	57	0	7	0	9
大阪府	3,189	1,750	1	0	220	1,173	325	0	11	2	33
兵庫県	2,637	1,445	2	0	259	892	171	1	10	0	30
奈良県	801	512	0	0	94	187	47	0	4	0	4
和歌山県	870	608	0	2	93	158	61	1	2	0	6
鳥取県	589	306	1	55	17	199	38	0	2	0	10
島根県	727	411	0	1	88	210	50	0	2	0	15
岡山県	885	564	0	109	0	201	57	0	5	0	6
広島県	1,348	800	0	152	0	383	80	0	1	0	12
山口県	1,003	708	0	128	0	150	34	0	0	0	17
徳島県	683	415	0	100	0	161	21	0	2	0	5
香川県	744	464	0	0	78	200	79	0	0	0	2
愛媛県	1,015	658	0	0	117	224	50	0	4	1	11
高知県	707	409	1	0	116	178	48	0	0	0	4
福岡県	2,028	1,241	0	227	0	525	207	0	8	2	25
佐賀県	622	374	0	0	0	234	77	0	4	1	9
長崎県	887	583	0	0	127	164	26	0	5	0	8
熊本県	728	512	0	0	95	104	18	0	4	0	13
大分県	836	535	0	129	0	154	12	0	4	0	14
宮崎県	877	515	0	11	98	234	20	0	4	1	14
鹿児島県	1,003	656	1	30	0	303	19	0	2	0	12
沖縄県	884	490	0	79	0	299	6	1	3	1	11
計	64,954	39,183	37	1,542	4,929	18,255	3,912	17	218	16	794

第11表 【政令指定都市】 事由別離職者数（令和元年度離職者）

（単位：人，％）

	離職者数 合計	定年退職	勤務延長後 の退職	早期退職	勸奨退職	普通退職	在職期間の通 算を伴う退職等	分限免職	懲戒免職	失 職	死亡退職
				募集制度 による退職							
札幌市	924	550	0	73	0	275	18	0	3	0	23
仙台市	690	432	0	0	50	196	55	0	2	0	10
さいたま市	578	294	5	0	29	237	37	2	6	0	10
千葉市	568	268	1	32	0	257	65	0	7	0	4
横浜市	1,931	1,068	0	116	0	714	150	0	5	2	26
川崎市	788	386	2	0	76	305	31	0	6	1	14
相模原市	333	195	0	0	0	131	26	0	0	0	7
新潟市	471	282	0	0	0	178	2	0	1	0	10
静岡市	482	277	0	45	0	157	16	0	0	0	3
浜松市	414	256	0	42	0	108	39	0	2	1	5
名古屋市	1,321	823	0	0	99	377	4	4	2	1	15
京都市	863	581	0	0	96	177	47	0	1	0	8
大阪市	1,545	875	0	211	0	421	73	2	5	1	30
堺市	368	206	0	0	8	141	54	1	3	0	9
神戸市	925	631	0	0	0	269	6	2	6	0	17
岡山市	389	230	0	36	0	119	50	0	0	0	4
広島市	686	485	0	0	76	117	37	0	4	0	4
北九州市	604	391	0	19	0	182	70	0	1	0	11
福岡市	708	472	0	64	0	161	34	2	2	0	7
熊本市	498	313	1	57	0	121	76	0	1	0	6
計	15,086	9,015	9	695	434	4,643	890	13	57	6	223

第12表 (都道府県) 定年退職者の再就職状況 (平成30年度退職者)

定年退職者 合計	(a) のうち再就職先を知らなかった者										(b) のうち当該団体に再び再就職した者										再就職先を 知らなかった者		
	(a) のうち当該団体に再就職した者					その他					(b) のうち当該団体に再び再就職した者					非再就職者					再就職先を 知らなかった者		
	法第28条の4		法第28条の5		法第33条第3項 第1項4項	小計		その他		小計		地方公共 団体		行政法人		地方三公社		非再就職者		再就職先を 知らなかった者			
	小計	法第28条の4	法第28条の5	法第33条第3項 第1項4項	その他	小計	地方公共 団体	行政法人	地方三公社	非再就職者	再就職先を 知らなかった者	再就職先を 知らなかった者	再就職先を 知らなかった者	再就職先を 知らなかった者	再就職先を 知らなかった者	再就職先を 知らなかった者	再就職先を 知らなかった者	再就職先を 知らなかった者	再就職先を 知らなかった者	再就職先を 知らなかった者	再就職先を 知らなかった者	再就職先を 知らなかった者	再就職先を 知らなかった者
北海道	1,572	911	814	604	189	20	1	0	97	3	0	2	0	0	1	49	3	41	0	1	661		
青森県	604	428	315	251	0	32	26	6	113	30	0	2	0	2	33	8	45	3	1	176			
岩手県	662	410	344	259	72	0	0	13	66	5	0	0	0	2	45	14	14	3	0	252			
宮城県	659	533	392	228	71	48	43	2	141	15	0	3	0	4	66	12	52	1	1	126			
秋田県	449	309	232	164	6	42	17	3	77	30	1	5	0	1	12	2	27	0	2	140			
山形県	582	288	203	166	30	4	0	3	85	5	0	1	0	3	56	20	20	0	0	294			
福島県	858	404	319	216	63	23	16	1	85	2	0	11	0	0	48	14	24	1	0	454			
茨城県	1,034	748	607	288	224	48	47	0	141	19	0	0	0	2	72	18	48	7	0	286			
栃木県	661	381	302	154	105	43	0	1	79	4	0	1	0	0	50	22	24	0	0	280			
群馬県	726	433	315	239	53	20	2	1	118	18	0	1	0	3	63	13	32	2	1	293			
埼玉県	1,918	1,294	1,098	844	208	44	0	2	196	25	0	0	0	1	40	3	130	3	0	624			
千葉県	1,834	1,372	1,045	703	174	153	11	4	327	175	0	1	0	1	85	13	60	8	5	462			
東京都	3,703	2,879	2,224	1,531	204	10	0	117	208	30	0	3	0	0	108	22	66	0	1	425			
神奈川県	1,587	1,162	954	696	141	0	0	4	327	175	0	1	0	7	298	86	247	24	1	824			
新潟県	814	535	426	285	63	59	16	3	109	5	0	0	0	0	59	12	45	1	0	279			
富山県	504	375	263	164	40	33	26	0	112	37	0	0	0	0	55	7	18	0	2	129			
石川県	512	354	281	174	79	27	0	1	73	19	0	1	0	0	40	18	13	0	0	158			
福井県	409	300	200	147	84	59	16	13	18	49	5	0	0	0	27	0	17	0	0	135			
長野県	868	752	546	431	62	24	10	19	206	78	0	1	0	3	89	16	34	1	1	116			
岐阜県	755	599	416	173	40	129	71	3	183	74	0	1	0	2	66	8	33	0	7	156			
静岡県	909	593	405	307	65	14	0	19	188	31	0	4	0	0	88	2	63	2	2	316			
愛知県	1,728	1,451	1,052	397	462	120	52	21	399	148	2	2	0	2	147	0	96	0	4	277			
三重県	699	514	389	177	162	42	2	6	125	68	42	0	0	1	35	13	19	0	2	185			
滋賀県	537	452	326	192	20	53	58	3	126	55	0	2	0	6	39	5	24	1	0	85			
京都府	762	616	397	236	37	51	72	1	219	14	1	1	0	6	112	32	63	2	23	146			
大阪府	1,822	1,267	979	712	152	115	0	0	288	67	0	8	0	4	104	9	105	3	0	555			
兵庫県	1,506	1,142	817	495	221	58	39	4	325	133	16	3	0	5	88	39	95	1	1	364			
奈良県	487	216	162	153	2	7	0	0	54	5	0	1	0	1	32	9	15	0	0	271			
和歌山県	519	249	185	147	27	10	0	1	64	4	0	2	0	0	34	8	24	0	0	270			
鳥取県	228	155	101	52	10	4	6	29	54	16	0	1	0	0	30	16	7	2	0	73			
島根県	419	286	221	134	42	23	22	0	65	4	0	0	0	0	35	10	26	0	0	133			
岡山県	568	441	275	151	63	52	7	2	166	54	0	2	0	0	79	18	31	2	0	127			
広島県	846	487	430	298	125	7	0	0	57	0	0	0	0	1	31	19	25	4	0	359			
山口県	644	375	281	231	7	43	0	0	94	7	1	2	0	0	65	20	20	0	0	269			
徳島県	415	242	168	28	107	31	2	0	74	22	0	0	0	0	40	9	12	0	0	173			
香川県	476	339	231	91	87	40	13	0	108	47	0	0	0	0	51	16	7	0	3	137			
愛媛県	700	499	335	204	75	55	0	1	164	42	0	3	0	0	75	9	32	1	12	201			
高知県	424	264	187	150	16	7	12	2	77	32	3	1	0	2	19	9	23	2	0	160			
福岡県	1,268	997	656	521	55	60	4	16	341	150	17	0	0	3	104	11	82	0	2	271			
佐賀県	431	320	235	116	62	10	23	24	85	29	0	1	0	0	38	6	17	0	0	111			
長崎県	512	448	337	223	91	20	0	3	111	23	0	0	0	0	61	7	27	2	0	64			
熊本県	507	295	199	146	32	19	0	2	96	16	0	2	0	0	43	7	35	0	0	212			
大分県	567	353	268	203	1	15	10	39	85	12	0	0	0	0	40	4	33	3	0	214			
宮崎県	461	279	185	147	22	12	3	1	94	4	1	2	1	4	49	19	35	0	0	182			
鹿児島県	656	525	358	296	26	32	3	1	167	37	0	0	0	0	66	17	60	0	4	131			
沖縄県	439	200	171	74	82	14	1	0	29	1	0	0	0	0	14	11	14	2	0	239			
計	39,615	27,711	20,836	13,600	4,013	1,735	639	849	6,875	1,723	85	73	1	67	2,925	650	2,009	81	78	11,904			

(単位:人、%)

第14表 【政令指定都市】定年退職者の再就職状況（平成30年度離職者）

(単位：人、%)

	定年退職者 (a)	再就職者数 合計 (b)		(a)のうち再就職先を知り得た者										(b)のうち当該団体以外に再就職した者				再就職しない事 又は不明の者		
		小計	小計	(b)のうち当該団体に再就職した者		(a)のうち再就職先を知り得た者		他の地方公共 団体の		地方独立 行政法人		地方三公社 行政法人		非営利法人		営利法人				
				法第28条の4 法第28条の5 法第33条第3項 第3号		法第22条第3 項第1項・4項		その他		小計		法第28条 の6		地方独立 行政法人		地方三公社 行政法人			非営利法人	
				法第28条の4	法第28条の5	法第33条第3項 第3号	法第22条第3 項第1項・4項	その他	小計	法第28条 の6	地方独立 行政法人	地方三公社 行政法人	非営利法人	営利法人	うち出稼のみ	うち出稼のみ	うち出稼のみ		うち出稼のみ	
札幌市	516	432	383	281	67	7	2	26	49	0	0	0	0	0	33	12	16	4	0	84
仙台市	426	328	274	163	87	24	0	0	54	0	0	0	0	48	31	5	2	1	98	
さいたま市	331	224	220	108	111	0	0	1	4	0	0	0	0	2	2	2	2	0	0	107
千葉市	298	237	187	105	53	29	0	0	50	0	0	1	0	33	24	16	5	0	61	
横浜市	1,031	497	406	297	75	34	0	0	91	1	0	2	0	64	18	24	9	0	534	
川崎市	398	341	267	163	14	85	4	1	74	0	0	0	0	46	17	20	5	0	57	
相模原市	200	172	160	87	64	9	0	0	12	0	0	0	0	10	7	2	0	0	28	
新潟市	311	178	168	63	103	2	0	0	10	0	0	0	0	8	3	2	1	0	133	
静岡市	232	154	123	71	28	5	0	19	31	0	0	1	0	24	20	6	0	0	78	
浜松市	258	221	193	46	122	21	4	0	28	1	0	0	0	23	1	4	0	0	37	
名古屋	752	635	516	268	0	248	0	0	119	1	0	0	0	2	107	36	9	0	117	
京都市	617	514	435	303	24	100	8	0	79	1	0	1	0	54	8	22	1	0	103	
大阪市	779	613	515	401	84	26	3	1	98	6	0	3	0	2	46	6	41	26	166	
堺市	252	211	197	148	44	1	2	2	14	0	0	0	0	8	5	3	0	1	41	
神戸市	565	479	437	184	243	6	1	3	42	2	0	1	1	22	13	16	9	0	86	
岡山市	245	196	196	37	158	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49	
広島市	489	400	307	150	73	66	18	0	93	0	0	6	0	69	47	18	7	0	89	
北九州市	411	292	264	197	50	17	0	0	28	0	0	0	0	15	4	12	1	0	119	
福岡市	494	354	325	221	29	62	12	1	29	0	0	0	0	4	19	9	6	1	140	
熊本市	279	202	192	67	123	1	0	1	10	1	0	0	0	8	0	1	0	0	77	
計	8,884	6,680	5,765	3,360	1,552	744	54	55	915	13	0	15	1	21	639	263	225	71	2	2,204

第15表 【政令指定都市】勤奨退職者の再就職状況（平成30年度就職者）

(単位：人、%)

	勤奨退職者 (a)	再就職者数 計 (b)	(a)のうち再就職先を知り得た者										(b)のうち当該団体に再就職した者				(b)のうち当該団体以外に再就職した者				再就職しない者 又は不明な者						
			(b)のうち法第28条の4 法第28条の5 法第3条第3項 第3号		(b)のうち法第22条第3項 第1項・4項		(a)のうち法第28条の5 法第3条第3項 第3号		(a)のうち法第22条第3項 第1項・4項		その他		小計		他の地方公共 団体の		うち法第28条 の5		地方独立 行政法人			地方三公社 非営利法人		営利法人		うち出願あり	
			小計		小計		小計		小計		小計		小計		小計		小計		小計			小計		小計		小計	
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
札幌市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
仙台市	45	7	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38	
さいたま市	30	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	
千葉市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
川崎市	73	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73	
相模原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋	96	20	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76	
京都市	84	10	9	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74	
大阪市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
堺市	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	
神戸市	28	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	
岡山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島市	76	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75	
北九州市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	442	43	35	0	0	30	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	399	